

中国ブリーフィング (China Briefing)

採取更新 2021 年 12 月 8 日

決裂から再開へ： バイデン以後の米中経済関係タイムライン

US-China Relations in the Biden-Era: A Timeline

China Briefing は民間情報機関「Dezan Shira & Associates」が提供するネット経済情報誌。 <https://www.china-briefing.com/>

バイデン政権の発足

2021 年 1 月 20 日 バイデンが第 46 代大統領に就任。一連の大統領命令に署名する。そこでは COVID-19、気候変動、不平等と人種差別などの解決を優先した。中国との交渉は急がないと語る。

17 日目：2 月 5 日 ブリンケン米国務長官が楊潔篪（ようけっち）と電話会談。ブリンケン是人権を強調し、楊は内政への干渉をやめ、中国の主権を尊重するよう求めた。

22 日目：2 月 10 日 バイデン大統領と習近平が最初の電話会談。米国側は経済慣行、人権、台湾に関する懸念を強調し、中国は相互尊重、協力、対話に焦点を合わせた。

50 日目：3 月 10 日 バイデン政権は、コロナ対応のため中国発の医療製品への関税を除外。

51 日目：3 月 12 日 Huawei を含む 5 つの中国企業が、米国の新しいブラックリストに 選ばれる。これにより投資・供給・購買に制限が課せられる。

3 月 17 日 57 日目 香港での北京の政策に関連して、24 人の中国・香港当局者を制裁。これらと関係した外国の金融機関は、米国の制裁の対象となる。

最初の大規模な決裂

58～60 日目：3 月 18～20 日 アンカレッジでの最初のハイレベル会議。米国からブリンケンとサリバン、中国から楊潔篪と王毅が出席。双方が公開の場で非難を応酬。

米国は「ウイグル、香港、台湾、サイバー攻撃」などを指摘。楊潔篪は、米国が中国を「見下している」と非難する。

62 日目：3 月 22 日 EU、米、英、カナダがウイグル問題で中国を共同制裁。中国は 10 人の EU 市民と 4 つの団体を報復制裁。

H&M、ナイキ、アディダス、バーバリーなどがウイグルでの強制労働に懸念を表明、中国はボイコットで応答。

79 日目：4 月 8 日 米国商務省、中国の AT 企業 7 社の活動を禁止。米企業のこれらとの取引を禁止。

79 日目：4 月 8 日 上院外交委員会のメネンデス委員長ら、超党派の「2021 年の戦略的競争法」で合意。

「中国の世界的な影響力に対抗し、米国のリーダーシップを維持する」ことを目的とする。300 ページにわたる広闊な制裁法案。

87 日目：4 月 16 日 ジョン・ケリー元国務長官（現気候変動問題担当特使）が上海を訪問。バイデン政権の高官による中国への最初の公式訪問となる。

「気候危機に取り組み、パリ協定の実施を完了し、グラスゴーでの COP26 を成功させるために協力する」ことで合意。

87 日目：4 月 16 日 日本の菅義偉首相が訪米。「台湾海峡の平和と安定の重要性」について認識を一致。「中国の台頭に対抗するために同盟を強化すること」で合意。

132 日目：6 月 1 日 イエレン財務長官と中国の劉鶴副首相との電話会談。「米中経済関係が非常に重要である」との認識で一致。

134 日目：6 月 3 日 バイデン大統領、防衛技術部門の中国企業 59 社に、上場と対米投資を禁止する大統領令。

139 日目：6 月 8 日 米国上院が「2021 年の革新と競争法」を可決する。

制裁条項に加え、さらに 2500 億米ドル以上を投じ、5G イノベーションを促進する。

141 日目：6 月 10 日 全国人民代表大会、反外国制裁法を承認。米国と EU の制裁に対抗するための法的基盤。

G7、NATO と「疑似多国間主義」

142 日目：6 月 11 日 楊潔煥とブリンケンの電話会談。ブリンケンは、香港、ウイグル、台湾の問題を指摘し、コロナウィルスの発生源問題にも触れた。

一方で、朝鮮半島の非核化、イランとミャンマーなどでの「共有された世界的課題」、気候危機などについて米中協力の可能性を指摘した。

楊は「一つの中国の原則」を強調し、米国の「疑似多国間主義」を批判した。

6 月 13 日 144 日目 G7 首脳会議。ウイグル、香港、コロナで中国を非難。「世界経済の公正で透明な操作を推進し、非市場政策や慣行に挑戦する」と声明。

145 日目：6 月 14 日 北大西洋条約機構（NATO）会議、「中国の表明した野心と断定的な行動は、国際秩序に体系的な課題を提示している」とし、「対ロシア同盟」から「対中国」への衣替えを宣言する。

中国は、「NATO は中国の軍事力を誇張してはならない。中国は NATO に対しいかなる挑戦も行わない」と反論。

154 日目：6 月 23 日 米国、ウイグルからのソーラーパネルの輸入を禁止。中国の関係 5 社への制裁も強化される。

170 日目：7 月 9 日 米国、23 の中国企業を「人権侵害と虐待に関与している」とし、経済ブラックリストに追加。

175 日目：7 月 14 日 米国上院、「ウイグル強制労働防止法」を採択。ウイグル自治区からの商品が強制労働によって製造されていると仮定する無茶苦茶な推定を前提とする。

184 日目 : 7 月 23 日 中国は 7 人の米国市民と団体に「反外国制裁法」を適用。ヒューマン・ライツ・ウォッチや「香港民主主義評議会」が対象となる。

大橋英夫によれば、

米国は議会、G7、NATO、人権 NGO など持ち駒のすべてを晒した。しかし明瞭な効果を上げたものはなく、外交は膠着状態に入った。シャーマン国務副長官が訪中したが、格段の成果はなかった。

年表ではこの後 62 日にわたり記載が途切れるが、大橋氏はこの間の経過を細かく追っている。

雪解けの兆し？

8 月末 ケリー気候変動担当大統領特使が訪中。韓正副首相、楊潔篪、王毅とオンライン協議。

8 月末 新駐米大使秦剛が着任、対話と協力を呼びかける。

9 月 9 日 米中首脳電話協議。「両国の利益が重なる分野、利益・価値観／認識が異なる分野に関して開かれた率直な関与をすること、競争を紛争にしないことを確実にするための協議を行うこと」で合意。米国側は台湾・ウイグルに言及せず融和的姿勢を示す。

9 月 21 日 国連総会、一般演説。バイデン大統領は「競争はするが紛争にはしない。新しい冷戦や分割された世界を望んでいない」と語る。習近平はこれに応じて「海外での石炭火発計画の停止」を宣言。

246 日目 : 9 月 24 日 Huawei CFO の孟晩舟が中国に戻り、中国勾留中のカナダ人 2 人が解放される。カナダのトルドー首相は、北京との貿易関係を維持することに熱意。

9 月 24 日 QUAD 首脳会議。人類的・抽象的価値を謳い上げる。米中関係修復の煙幕の可能性。

258 日目：10 月 6 日 チューリッヒでサリバンと楊潔篪が会談。バイデン大統領と習主席が、年末までにオンライン会議を開くことに合意。

このあとネオコン系のプリンケン是对中交渉から外れ、サリバンが交渉の主ヤックとなる？（鈴木）

274 日目：10 月 22 日 米国の諜報当局が、人工知能・量子コンピュータ、バイオテクノロジー、半導体、自動制御システムの 5 つの技術分野で、米国の企業や研究機関と中国との交流に警告。

278 日目：10 月 26 日 イエレン財務長官と劉鶴副首相とのビデオ会談。マクロ経済政策のコミュニケーションと調整を強化することで合意。

278 日目：10 月 26 日 連邦通信委員会（FCC）は、中国最大の国営通信会社の米国内での営業許可を取り消し。

逆に、議会では、超党派での対中強硬論が強まる。バイデン政権の「変節」する勢力も出現。中国政府の補助金に対する通商法 301 条の適応を迫る動きも（大橋）

293 日目：11 月 10 日 米国と中国が、気候変動対策に関する共同宣言を発表。「気候に関しては、協力がこの仕事を成し遂げる唯一の方法」と述べる。

298 日目：11 月 15 日 バイデン大統領と習近平国家主席が、最初のビデオ会議。二国間関係、台湾への態度、コロナ問題、気候危機とエネルギー、北朝鮮・アフガンなど、3 時間半以上にわたる。

299 日目：11 月 16 日 米中は互いのジャーナリストに対するビザ制限を緩和。

314 日目 : 12 月 2 日 米国証券取引委員会、上場廃止措置に伴う規則を中国企業にも適用。

318 日目 : 12 月 6 日 バイデン政権は人権問題を理由に、外交または公式の代表者を北京 22 冬季オリンピックとパラリンピックに派遣しないと 発表。

中国は「スポーツの政治化」に反対し、「断固たる対策」を講じる と述べる。